

事務事業名		二十歳のつどい開催事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																					
政策体系	政策名	0 2 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																					
	施策名	0 6 ともに支え合う地域づくりの推進		区分		会計	款																				
	基本事業名	0 5 青少年健全育成の推進		単年度繰返		01	10																				
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入		04	01																				
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課		【開始年度】		0400																					
	課長名	山岸 健悦郎		-		E 一般																					
	係名	生涯学習係	電話	0192-27-3111																							
	担当者	松田 ほのか	内線	277																							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																					
<p>・次世代を担う青年の二十歳という節目の時に祝い、励ますとともに、新たな自覚を持って飛躍することを期待し、二十歳のつどいを開催する。</p> <p>・主な業務は、実行委員会の委員選出(市内在住の二十歳のつどい対象者の情報収集、出身中学校ごとに2~3人程度個別依頼)、実行委員会の開催(委員約20人、3回開催)、式典の準備(二十歳のつどい対象者のリストアップ、案内状の送付、来賓への案内、記念品の配布、パンフレットの作成、駐車場整理委託)、特設ホームページの開設、二十歳のつどい対象者の受付(委員)、進行管理。</p> <p>・事業費は、二十歳のつどい記念品代、パンフレット印刷費、花代、ホームページ開設委託費、駐車場整理委託費などに支出される。</p>						<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
国庫支出金																											
都道府県支出金																											
地方債																											
その他																											
一般財源																											
事業費計(A)	0																										
正規職員従事人数																											
延べ業務時間																											
人件費計(B)	0																										
トータルコスト(A)+(B)	0																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
二十歳のつどい実行委員会の開催、記念行事の実施、記念品の配布、二十歳のつどいの開催、特設ホームページ開設等、新成人(18歳)への対応		ア	二十歳のつどい実行委員会の開催回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	実行委員数
前年度と同じ		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
20歳(開催年度内に20歳に達する者)		名称	
新成人(当該年度内に18歳に達する者)		カ	二十歳のつどい対象者数
		キ	市内在住の新成人(18歳)の人数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
20歳という節目の時に、社会の一員として新たな自覚を持たせる。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
ふるさとの価値の再認識や地元への愛着・誇りを醸成する。		名称	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	対象者の二十歳のつどい出席率
社会のルールを身につける。		シ	
社会や地域のことを考え、社会に参加するようになる。		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	354	1,137	663	789	789	789
	事業費計(A)			千円	354	1,137	663	789	789
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	400	600	600	500	500	500
		人件費計(B)	千円	1,600	2,400	2,400	2,000	2,000	2,000
		トータルコスト(A)+(B)			千円	1,954	3,537	3,063	2,789
⑤ 活動指標		ア	回	3	3	3	3	3	3
		イ	人	19	19	25	20	20	20
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	人	372	359	320	300	300	300
		キ	人	-	-	295	295	295	295
		ク							
⑦ 成果指標		サ	%	-	75.2	75.6	80.0	80.0	80.0
		シ							
		ス							

事務事業ID	0833	事務事業名	二十歳のつどい開催事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和27年、大船渡市市制施行以来、毎年開催してきている。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
・近年の少子化に伴い、対象者が減少傾向にある。
・令和3年度から新型コロナウイルス感染症の影響を配慮し、特設ホームページを開設し、遠隔地等の理由により参集が困難な方も参加できる環境を整備した。
・民法の一部を改正する法律の施行により、令和4年4月1日から、成年年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、成人式のあり方を再検討した。その結果、令和4年度から、成人式について、これまでどおり20歳を迎える者を対象に、名称を「二十歳のつどい」として開催することとした。併せて、18歳新成人に対し、市長メッセージ等を贈り、ふるさとへの意識付けを行った。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
少子化と大学等への進学率上昇により、市内に在住している対象者数は減少しており、実行委員の確保が困難になっている。着付け等により早朝からの準備となり、対象者の負担が大きいことから、午後の開催を求められ、令和2年の成人式から午後開催とし、概ね好評である。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年の成人式は一般参観「無」での開催だったが、令和5年の二十歳のつどいでは、対象者1人につき家族1人まで、一般参観「有」として開催することができ、対象者及びその家族から喜びと感謝の声が多数あった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由・内容 二十歳のつどいに出席することで、社会の一員としての自覚をもってもらうことは、社会のルールを身につけ、社会や地域のことを考えるようになってもらう機会でもあるため、結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由・内容 実行委員会だけでは開催は難しく、実質的には市が行わなければ実施することができない。市の施策目的である青少年の健全育成にも結びつくため、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由・内容 成人年齢の引き下げに伴い、成人式のあり方を検討し、対象を毎年度20歳を迎える者としたことから、適切である。意図についても、次世代を担う青年の節目の時を祝い、社会の一員として新たな自覚をもってもらうことであり、適切である。併せて、18歳新成人への対応にも取り組んでおり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由・内容 対象者数が毎年度若干の減少傾向にあるが、対象者の出席率は高い率で推移しており、今後とも、「20歳」という節目の時を祝い、ふるさとへの意識付けを働きかけることで、ふるさとの価値の再認識や地元への愛着・誇りを醸成する機会の創出を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由・内容 社会の一員として新たな自覚を持たせるための類似事業がなく、対象者の家族も二十歳のつどいを人生の大きな節目と考えているため、廃止した場合の影響は大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 経費はパンフレットやホームページ開設等の経常的な経費であることから、削減余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 業務の大半は2名の職員が担当しており、所要時間の削減余地はない。当日の会場整理や進行管理には、他の市職員の動員も必要であり、業務時間数の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由・内容 二十歳のつどいは毎年開催し、開催年度内に20歳に達する者が対象であることから、受益機会は適正である。また、ここ数年、出身中学校ごとに撮影する記念写真を記念品とし、出席した対象者にのみ配布しており、公平・公正である。新成人(18歳)への対応についても、当該年度内に18歳に達する市内在住の者が対象であることから、受益機会は適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下		×	×	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の進行と大学等への進学率上昇による、市内在住の新成人数減少に伴い、二十歳のつどい実行委員会委員の確保が課題であり、会議のリモート開催等により、遠方に住んでいる対象者の参加を検討する。 ・コロナ禍における式典の開催方法について、実行委員会委員の意見を反映しながら、特設ホームページのさらなる活用等も併せて検討する。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		●																				
維持			×																			
低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	令和4年度から成人年齢が18歳に引き下げられたが、対象者年齢については、これまでどおり「20歳」とした上で、名称を成人式から「二十歳のつどい」に変更して実施し、さらに18歳新成人に対し、市長メッセージ等を送付し、ふるさとへの意識付けに取り組んだ。基本的には、現状のとおりとするが、実行委員会委員については、市外在住者の参加について検討を進める必要がある。併せて、18歳成人者への対応についても検討を深め、高校卒業等と同時に転出する若者に対するふるさとへの意識付けに引き続き取り組む。